

## 条 例 改 正 の 概 要

## I 条例名

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について

## 《改正理由》

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準」（厚生労働省令）等の一部改正（平成 30 年 4 月 1 日施行）に伴い、所要の改正を行うもの

## 《主な改正内容》

## 1 新サービス（指定就労定着支援）の創設

利用者が自立した生活を営むことができるよう、就労に向けた支援を受けて通常の事業所に新たに雇用された障害者に対して一定期間にわたり、当該事業所での就労の継続を図るために必要な当該事業所の事業主、障害福祉サービス事業を行う者及び医療機関等との連絡調整等の支援を行うサービスを新たに創設する。サービスの創設に伴って人員、設備及び運営に関する基準を新たに定める。

## ※ 就労定着支援

就労した障害者に対して、就労の継続を図るために必要な連絡調整その他の支援を行う。

## 2 その他所要の規定の整備を行う。

## 《施行期日》

平成 30 年 4 月 1 日

## II 関連条例（上記条例と併せて改正）

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準

## I と同様の改正

## 《施行期日》

平成 30 年 4 月 1 日

## （参考）I と II の違い

事業所として運営するために満たすべき基準について、I の条例は指定基準、II の条例は最低基準となっており、障害福祉サービス事業所は、両基準を満たし、県の指定を受けた場合、自立支援給付費が支給される。

※平成 30 年 7 月 1 日現在、県内の指定就労定着支援事業所は 22 事業所（千葉市 7、船橋市 1、柏市 1、県 13）。

# 「就労定着支援」の報酬の設定

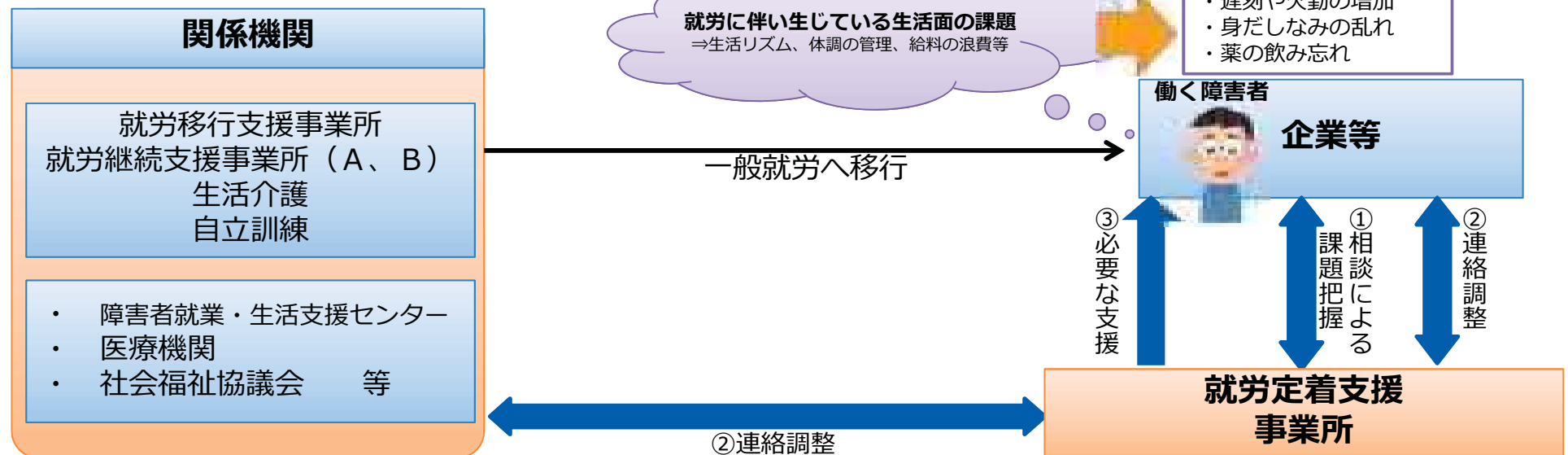
- 就労移行支援等を利用し、一般就労に移行した障害者の就労に伴う生活上の支援ニーズに対応できるよう、事業所・家族との連絡調整等の支援を一定の期間にわたり行うサービスを新たに創設する（「就労定着支援」）。

## 対象者

- 就労移行支援、就労継続支援、生活介護、自立訓練の利用を経て一般就労へ移行した障害者で、就労に伴う環境変化により生活面の課題が生じている者

## 支援内容

- 障害者との相談を通じて生活面の課題を把握するとともに、企業や関係機関等との連絡調整やそれに伴う課題解決に向けて必要となる支援を実施。
  - ※ 利用者の自宅・企業等を訪問することにより、月1回以上は障害者との対面支援を行う。加えて、月1回以上は企業訪問を行うよう努めることとする。
- 利用期間は3年を上限とし、経過後は障害者就業・生活支援センター等へ引き継ぐ。



## 基本報酬

- 就労定着率（過去3年間の就労定着支援の総利用者数のうち就労定着者数の割合）に応じた基本報酬を設定。
  - 就労定着支援サービス費 3,200単位/月（就労定着率9割以上）※
  - ※ 利用開始後1年目は更に240単位を加算